

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第56期(決算日2019年7月10日) 第57期(決算日2019年10月10日)

作成対象期間(2019年4月11日~2019年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
48期(2017年7月10日)	円 12,064	円 200	% 7.5	1,615.48	% 7.7	% 97.0	% -	百万円 7,187
49期(2017年10月10日)	12,511	70	4.3	1,695.14	4.9	97.5	-	7,119
50期(2018年1月10日)	13,684	350	12.2	1,892.11	11.6	98.2	-	7,163
51期(2018年4月10日)	12,455	70	△8.5	1,731.94	△8.5	97.5	-	6,481
52期(2018年7月10日)	12,008	200	△2.0	1,716.13	△0.9	97.2	-	6,092
53期(2018年10月10日)	12,533	70	5.0	1,763.86	2.8	97.1	-	6,229
54期(2019年1月10日)	10,708	30	△14.3	1,522.01	△13.7	96.6	-	5,387
55期(2019年4月10日)	11,293	70	6.1	1,607.66	5.6	97.0	-	5,525
56期(2019年7月10日)	10,838	100	△3.1	1,571.32	△2.3	97.5	-	5,197
57期(2019年10月10日)	11,059	70	2.7	1,581.42	0.6	97.2	-	5,200

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
第56期	(期首) 2019年4月10日	円 11,293	% -	1,607.66	% -	% 97.0	% -
	4月末	11,281	△0.1	1,617.93	0.6	97.2	-
	5月末	10,456	△7.4	1,512.28	△5.9	97.0	-
	6月末	10,820	△4.2	1,551.14	△3.5	97.3	-
	(期末) 2019年7月10日	10,938	△3.1	1,571.32	△2.3	97.5	-
第57期	(期首) 2019年7月10日	10,838	-	1,571.32	-	97.5	-
	7月末	10,776	△0.6	1,565.14	△0.4	97.4	-
	8月末	10,406	△4.0	1,511.86	△3.8	97.7	-
	9月末	11,163	3.0	1,587.80	1.0	97.3	-
	(期末) 2019年10月10日	11,129	2.7	1,581.42	0.6	97.2	-

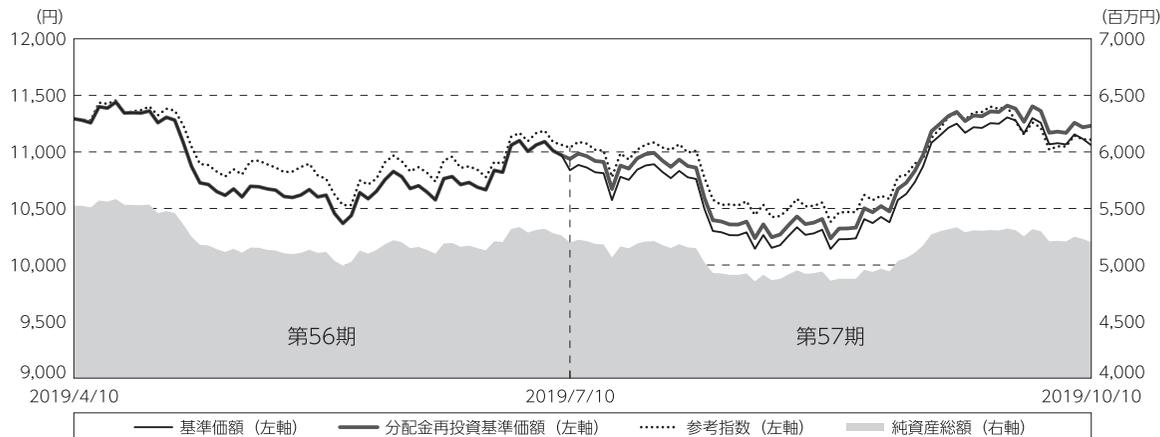
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第56期首：11,293円

第57期末：11,059円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第56期期首11,293円から第57期期末11,059円(分配後)となりました。なお、第56期に100円、第57期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると64円の値下がりとなりました。

第56期

- (下落) トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したこと。
- (上昇) 米国のパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したこと。
- (上昇) 米中首脳会談において、貿易協定を再開することで合意し、対中追加関税が先送りされたこと。

第57期

(下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、景気減速への懸念が高まったこと。
(上昇) 対中追加関税が一部延期となったことにより、先行きへの不安が薄らいだこと。
(下落) 米国において、ISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったこと。

○投資環境

当作成期首から5月にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことから米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。6月下旬から7月上旬にかけては、米中首脳会談において貿易協議の再開で合意し、対中追加関税が先送りされたことなどが好感されさらに上昇しました。

8月上旬には、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対しての追加関税を表明したことや、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことが投資家心理の悪化に繋がり大きく下落しました。月末にかけては中国の報復的な対米関税引き上げなどによりリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどからさらに下落しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。先行き不安が薄らいだことで米国の長期金利が上昇したことも金融株などの押し上げ材料となりました。

9月下旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったことに加え、米国のISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったことを受けて、景気減速の懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第56期期末97.5%、第57期期末97.2%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第57期期末97.3%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

TDK、三菱電機を買い付け

②精密機器

シチズン時計を買い付け

③建設業

コムシスホールディングス、協和エクシオを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを売却

②輸送用機器

豊田自動織機、日産自動車を売却

③卸売業

三菱商事、住友商事を売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、ガラス・土石製品、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、食料品、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'19年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第56期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-2.3%となったのに対して、基準価額は-3.1%となりました。

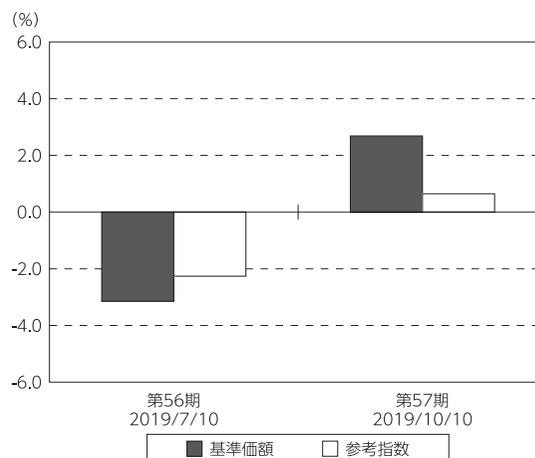
（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった日本電信電話、りらいあコミュニケーションズなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ② 保有比率が高かった日産自動車、電通などが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第57期

参考指数の騰落率が+0.6%となったのに対して、基準価額は+2.7%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった東京エレクトロン、ディップなどが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品、ガラス・土石製品への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった日産自動車、セイコーエプソンなどが値下がりしたこと

◎分配金

- (1) 収益分配金については、第56期は1万口当たり100円、第57期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第56期	第57期
	2019年4月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年10月10日
当期分配金	100	70
(対基準価額比率)	0.914%	0.629%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	5,383	5,448

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。
- (5) 米中貿易協議が部分合意に達し、貿易摩擦激化の懸念が一時後退したものの、米国のISM製造業景況指数が10年ぶりの低水準となるなど世界経済の先行きが不透明な状態が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2019年10月10日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(30)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.638	
作成期間の平均基準価額は、10,817円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

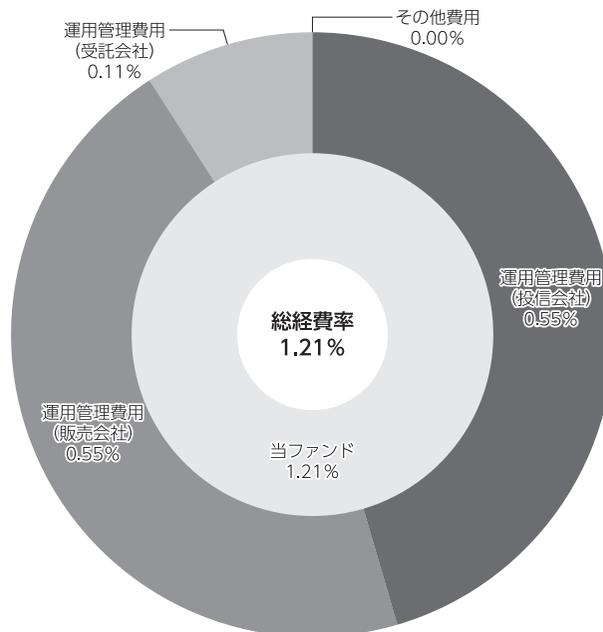
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月11日～2019年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第56期～第57期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 17,961	千円 40,400	千口 155,920	千円 361,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年4月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第56期～第57期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,566,454千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,039,377千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>
該当事項はございません。

<好配当日本株式 マザーファンド>

区分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,175	百万円 237	% 20.2	百万円 1,390	百万円 349	% 25.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第56期～第57期
売買委託手数料総額 (A)	1,587千円
うち利害関係人への支払額 (B)	335千円
(B) / (A)	21.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第55期末	第57期末	
	口 数	口 数	評 価 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 2,331,711	千口 2,193,753	千円 5,193,710

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 5,193,710	% 98.8
コール・ローン等、その他	60,522	1.2
投資信託財産総額	5,254,232	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2019年7月10日現在	2019年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	5,264,024,110	5,254,232,780
コール・ローン等	75,106,191	59,921,990
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	5,187,317,919	5,193,710,790
未収入金	1,600,000	600,000
(B) 負債	66,266,991	53,299,033
未払収益分配金	47,956,435	32,920,555
未払解約金	2,672,480	4,995,608
未払信託報酬	15,595,402	15,341,034
未払利息	168	28
その他未払費用	42,506	41,808
(C) 純資産総額(A-B)	5,197,757,119	5,200,933,747
元本	4,795,643,518	4,702,936,557
次期繰越損益金	402,113,601	497,997,190
(D) 受益権総口数	4,795,643,518口	4,702,936,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,838円	11,059円

(注) 第56期首元本額は4,892,273,169円、第56～57期中追加設定元本額は83,636,811円、第56～57期中一部解約元本額は272,973,423円、1口当たり純資産額は、第56期1.0838円、第57期1.1059円です。

○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2019年4月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,133	△ 2,522
支払利息	△ 3,133	△ 2,522
(B) 有価証券売買損益	△ 153,062,345	152,160,497
売買益	3,735,119	156,986,135
売買損	△ 156,797,464	△ 4,825,638
(C) 信託報酬等	△ 15,637,908	△ 15,382,842
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 168,703,386	136,775,133
(E) 前期繰越損益金	385,338,308	164,514,846
(F) 追加信託差損益金	233,435,114	229,627,766
(配当等相当額)	(1,183,940,308)	(1,171,765,616)
(売買損益相当額)	(△ 950,505,194)	(△ 942,137,850)
(G) 計(D+E+F)	450,070,036	530,917,745
(H) 収益分配金	△ 47,956,435	△ 32,920,555
次期繰越損益金(G+H)	402,113,601	497,997,190
追加信託差損益金	233,435,114	229,627,766
(配当等相当額)	(1,183,981,318)	(1,171,856,227)
(売買損益相当額)	(△ 950,546,204)	(△ 942,228,461)
分配準備積立金	1,397,746,526	1,390,490,816
繰越損益金	△1,229,068,039	△1,122,121,392

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年4月11日～2019年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第56期	第57期
	2019年4月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	62,971,863円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,183,981,318円	1,171,856,227円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,445,702,961円	1,360,439,508円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,629,684,279円	2,595,267,598円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,483円	5,518円
g. 分配金	47,956,435円	32,920,555円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	70円

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落			
11期(2015年10月13日)	円	%			%	%	百万円
	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	—	8,550
12期(2016年10月11日)	18,741	△ 5.4	1,356.35	△ 9.8	96.7	—	7,292
13期(2017年10月10日)	24,213	29.2	1,695.14	25.0	97.6	—	7,113
14期(2018年10月10日)	25,883	6.9	1,763.86	4.1	97.3	—	6,217
15期(2019年10月10日)	23,675	△ 8.5	1,581.42	△10.3	97.3	—	5,193

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

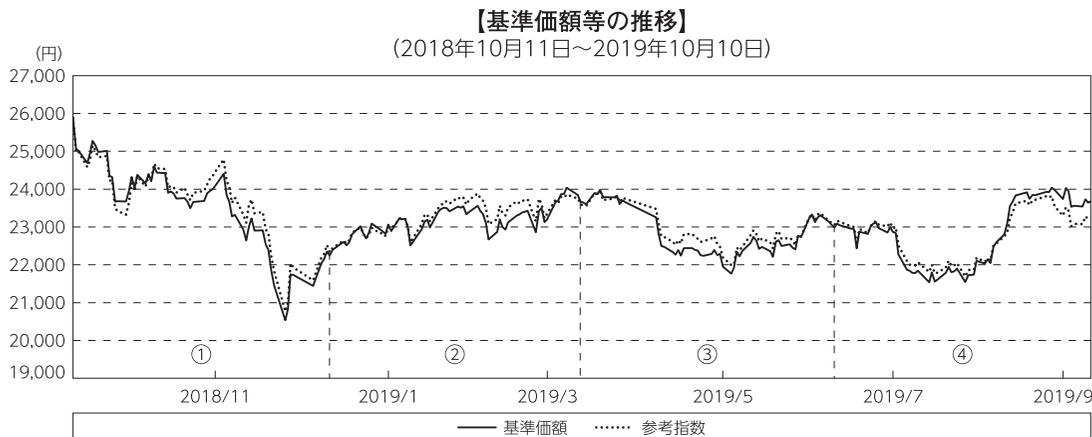
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2018年10月10日	円	%			%	%
	25,883	—	1,763.86	—	97.3	—
10月末	24,325	△ 6.0	1,646.12	△ 6.7	97.0	—
11月末	24,096	△ 6.9	1,667.45	△ 5.5	96.5	—
12月末	21,726	△16.1	1,494.09	△15.3	96.8	—
2019年1月末	23,067	△10.9	1,567.49	△11.1	97.3	—
2月末	23,338	△ 9.8	1,607.66	△ 8.9	97.1	—
3月末	23,201	△10.4	1,591.64	△ 9.8	97.0	—
4月末	23,655	△ 8.6	1,617.93	△ 8.3	97.3	—
5月末	21,949	△15.2	1,512.28	△14.3	97.2	—
6月末	22,735	△12.2	1,551.14	△12.1	97.5	—
7月末	22,873	△11.6	1,565.14	△11.3	97.6	—
8月末	22,106	△14.6	1,511.86	△14.3	97.8	—
9月末	23,740	△ 8.3	1,587.80	△10.0	97.5	—
(期末) 2019年10月10日						
	23,675	△ 8.5	1,581.42	△10.3	97.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.5%の下落

基準価額は、期首25,883円から期末23,675円に2,208円の下落となりました。

①の局面 (期首～'19年1月中旬)

- (下落) 米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速が警戒されたこと
- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕され、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上昇) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと

②の局面 (1月中旬～4月中旬)

- (上昇) 中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下落) 国内企業の10-12月期決算発表が総じて低調だったこと
- (上昇) 米中通商協議の最終合意が近いと報じられたこと

③の局面 (4月中旬～7月中旬)

- (下落) トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したこと。

- (上昇) 米国のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したこと。
- (上昇) 米中首脳会談において、貿易協議を再開することで合意し、対中追加関税が先送りされたこと。

④の局面（7月中旬～期末）

- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、景気減速への懸念が高まったこと。
- (上昇) 対中追加関税が一部延期となったことにより、先行きへの不安が薄らいだこと。
- (下落) 米国において、ISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったこと。

○投資環境

期首から2018年10月末にかけては、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加え、米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速への警戒感が高まり、国内株式市場は下落しました。

11月上旬には、中国株式市場の反発や、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことを受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから上昇に転じました。中旬には米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振報道を受けて米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことなどから国内株式市場も下落しました。下旬にかけては米中首脳会談において貿易摩擦緩和に向けた動きが進むとの期待感から、投資家のリスク選好度が高まったことなどにより上昇しました。

12月には、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落が続きました。

2019年に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇に転じました。

3月には、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。月末にかけては、3月期末特有の配当の権利取りや配当再投資を期待した買いは見られましたが、海外経済指標の悪化やトルコの信用不安、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への懸念などから軟調に推移しました。

4月下旬から5月にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことから米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。6月下旬から7月上旬にかけては、米中首脳会談

において貿易協議の再開で合意し、対中追加関税が先送りされたことなどが好感されさらに上昇しました。

8月上旬には、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対しての追加関税を表明したことや、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことが投資家心理の悪化に繋がり大きく下落しました。月末にかけては中国の報復的な対米関税引き上げなどによりリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどからさらに下落しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU(欧州連合)離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され大きく上昇しました。先行き不安が薄らいだことで米国の長期金利が上昇したことも金融株などの押し上げ材料となりました。

9月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領の弾劾を巡り米国の政治情勢に不透明感が高まったことに加え、米国のISM製造業景況感指数や雇用関連の経済指標が低調だったことを受けて、景気減速の懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.3%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<組み入れを引き上げた主な業種(東証33業種分類による時価構成比、以下同じ)と銘柄>

①電気機器

TDK、三菱電機を買い付け

②ガラス・土石製品

日本特殊陶業、日本電気硝子を買付け

③化学

信越化学工業、富士フイルムホールディングスを買付け

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループを売却

②卸売業

三菱商事、住友商事を売却

③輸送用機器

日産自動車、豊田自動織機を売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、ガラス・土石製品、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、食料品、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'19年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

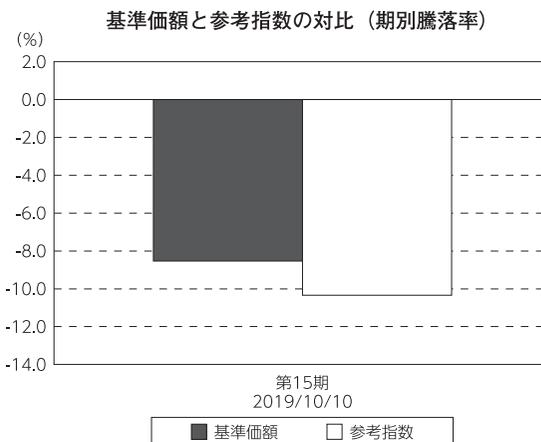
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-10.3%となったのに対して、基準価額は-8.5%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、医薬品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった日立化成、日立ハイテクノロジーズなどが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった日産自動車、電通などが市場平均より値下がりしたこと



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
米中貿易協議が部分合意に達し、貿易摩擦激化の懸念が一時後退したものの、米国のISM製造業景況指数が10年ぶりの低水準となるなど世界経済の先行きが不透明な状態が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.055	
期中の平均基準価額は、23,067円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,224 (6)	2,072,515 (-)	1,332	2,340,230

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,412,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,228,763千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,072	百万円 546	26.4	百万円 2,340	百万円 574	24.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,935千円
うち利害関係人への支払額 (B)	710千円
(B) / (A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
コムシスホールディングス	—	7.5	22,950
大林組	23.6	23.6	24,378
長谷工コーポレーション	—	18.3	23,039
大東建託	1.7	2.2	29,667
五洋建設	28.3	56	32,592
大和ハウス工業	25.3	28.1	98,350
ライト工業	20	—	—
積水ハウス	11.3	—	—
関電工	22.1	—	—
協和エクシオ	4.3	13.8	35,245
三機工業	20.4	20.4	26,112
レイズネクスト	21.8	15.7	16,453
食料品 (1.9%)			
日本たばこ産業	41.3	40.5	95,438
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	9.3	3.8	10,526
オンワードホールディングス	16.8	43.5	25,969
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	—	19.8	10,296
日本製紙	6.6	—	—
化学 (8.2%)			
住友化学	28	28	13,804
デンカ	4.8	10.5	30,870
信越化学工業	—	3.7	42,735
三井化学	12.7	12.7	30,530
J S R	26.7	19	32,965
東京応化工業	6	5.6	23,520
三菱ケミカルホールディングス	33.7	39.3	30,555
ダイセル	18.3	—	—
日立化成	17.4	7	24,955
太陽ホールディングス	6.9	6.9	25,288
D I C	10.2	11.2	33,398
サカタインクス	13.9	21.9	24,790
富士フイルムホールディングス	—	5.7	26,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	9.6	7.9	19,765
デクセリアルズ	—	23.5	18,823
日東電工	4.6	6.9	36,521
医薬品 (4.3%)			
協和キリン	—	23.5	45,754
武田薬品工業	15.9	—	—
アステラス製薬	38.7	64.5	99,813
中外製薬	6.6	2.4	19,560
沢井製薬	2.4	—	—
第一三共	5.6	5.3	34,428
キョーリン製薬ホールディングス	11	11.6	20,346
大塚ホールディングス	9.2	—	—
石油・石炭製品 (2.4%)			
昭和シェル石油	22.2	—	—
出光興産	—	8.2	25,215
J X T Gホールディングス	147.7	193.6	93,992
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	—	17.4	22,776
ガラス・土石製品 (3.3%)			
A G C	10.3	12.9	43,279
日本電気硝子	—	13	30,602
日本碍子	20.4	20.4	31,273
日本特殊陶業	—	21.7	43,248
フジミインコーポレーテッド	—	6.9	17,622
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	13.1	13.1	16,912
大同特殊鋼	—	5	22,425
日立金属	45.7	14.8	17,686
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	98.5	105.8	21,054
三井金属鉱業	11.3	—	—
住友金属鉱山	9	9.5	31,720
古河機械金属	11.6	14.6	21,024
住友電気工業	7.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	—	16.6	24,651
三和ホールディングス	17.9	36.2	44,164
LIXILグループ	22.7	8.2	15,793
機械 (5.4%)			
タクマ	14	—	—
アマダホールディングス	49.8	26	29,822
やまびこ	—	16.4	18,991
サトーホールディングス	7	8.4	23,856
小松製作所	31.1	38	90,611
日立建機	—	8.7	21,558
椿本チエイン	7.4	7.5	25,650
マックス	7.8	—	—
日本精工	—	26.9	24,909
三菱重工業	6.5	—	—
スター精密	7.7	22.5	35,640
電気機器 (13.4%)			
日清紡ホールディングス	—	37.7	31,177
コニカミノルタ	29.8	—	—
ブラザー工業	—	10.7	20,640
日立製作所	19.2	15.7	61,716
三菱電機	33.3	67.1	95,818
富士通	5.8	4	35,164
沖電気工業	—	10.7	15,429
セイコーエプソン	29	17.7	25,452
パナソニック	37.2	45.3	39,030
TDK	—	6.2	61,256
新電元工業	—	4.7	16,685
アズビル	15	11.3	32,747
堀場製作所	—	4.4	28,028
ウシオ電機	—	19	28,329
ファナック	1.7	—	—
京セラ	—	5	33,450
村田製作所	2.5	11.5	65,320
SCREENホールディングス	1.8	3	19,770
キヤノン	14.7	—	—
東京エレクトロン	2	3.1	66,262
輸送用機器 (9.7%)			
豊田自動織機	10.1	—	—
日産自動車	153.5	102.5	67,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	40.4	40.7	47,517
トヨタ自動車	13.4	10.9	77,477
三菱自動車工業	73.8	61.1	28,289
アイシン精機	10.2	7.2	24,336
本田技研工業	9.2	18.3	50,599
SUBARU	33.9	42.7	125,111
ヤマハ発動機	19.4	26.8	51,643
エクセディ	9.6	9.6	20,313
精密機器 (0.8%)			
シチズン時計	—	80.3	42,880
その他製品 (1.0%)			
パンダイナムコホールディングス	5.6	—	—
大日本印刷	5.2	—	—
ビジョン	4.8	10.8	48,978
電気・ガス業 (1.8%)			
中国電力	17.7	13.2	18,955
東北電力	16.6	—	—
四国電力	10.9	32.6	33,806
電源開発	12.8	15.4	39,100
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	4.4	1.2	10,982
鴻池運輸	10.9	9	14,607
日本通運	4.8	7.6	42,104
センコーグループホールディングス	11.7	25.1	21,159
空運業 (0.7%)			
日本航空	6.3	10.6	34,640
情報・通信業 (7.5%)			
コーエーテクモホールディングス	12.96	—	—
トレンドマイクロ	4	8.5	44,285
伊藤忠テクノソリューションズ	5.3	5.3	15,709
大塚商会	9.4	2.5	10,262
日本ユニシス	6.7	5.8	20,648
スカパーJ SATホールディングス	17.4	—	—
日本電信電話	23.1	24.6	132,544
KDDI	14	—	—
ソフトバンク	—	32.8	49,675
光通信	1.7	1.6	37,904
NTTドコモ	40.6	13.3	37,931
カブコン	—	3.9	11,107
SCSK	—	4.1	21,033

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (6.1%)			
伊藤忠商事	55.6	41.1	89,947
三井物産	27.4	28.9	50,228
日立ハイテクノロジーズ	6.4	3.8	24,054
住友商事	34.3	—	—
三菱商事	41.6	19	50,103
阪和興業	6.5	8.2	24,050
稲畑産業	8.2	8.2	10,701
伊藤忠エネクス	22.4	24.6	20,122
日鉄物産	4.2	4.8	20,904
因幡電機産業	3.5	3.5	16,730
小売業 (3.2%)			
バルグループホールディングス	11.1	—	—
J. フロント リテイリング	—	18.2	24,024
セブン&アイ・ホールディングス	8.1	8.4	34,969
良品計画	—	16	31,840
ユナイテッドアローズ	—	3.5	11,217
青山商事	3.4	—	—
しまむら	1.3	1.9	17,556
ケーズホールディングス	27.2	18.1	21,502
ヤマダ電機	67	40.4	20,442
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	64.2	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	25.1	10,140
あおぞら銀行	6.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	244.6	145.8	77,230
りそなホールディングス	49.3	22.3	9,881
三井住友トラスト・ホールディングス	9.9	11.1	41,047
三井住友フィナンシャルグループ	41.3	38.2	138,093
千葉銀行	76	38	20,482
ふくおかフィナンシャルグループ	21	10.7	20,822

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)			
カブドットコム証券	41.8	—	—
保険業 (3.5%)			
かんぽ生命保険	13	8.7	13,798
SOMPOホールディングス	2.8	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	3.6	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	6	7	15,470
第一生命ホールディングス	28.8	32.9	53,478
東京海上ホールディングス	22.4	16.6	92,113
その他金融業 (2.3%)			
みずほリース	—	7.7	22,668
日立キャピタル	20.3	21.5	49,471
オリックス	35.2	28.7	46,565
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	34.8	34.8	24,638
パーク24	5	7.7	19,404
大京	10.9	—	—
スターツコーポレーション	5.3	7.5	20,227
エス・ティ・ティ都市開発	23.3	—	—
サービス業 (3.4%)			
ディップ	—	8.1	21,068
電通	13.9	13.9	50,109
リゾートトラスト	10.2	15	26,070
りらいあコミュニケーションズ	11	—	—
ユニー・エス・エス	11.7	10.2	20,491
テクノプロ・ホールディングス	1.6	2.9	18,734
ベルシステム24ホールディングス	6.3	15.7	27,113
メイテック	5	1.9	10,184
合 計	株 数 ・ 金 額 3,070	株 数 2,968	評 価 額 5,055,217
	銘柄数 < 比率 >	144	144 < 97.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,055,217	% 97.1
コール・ローン等、その他	148,905	2.9
投資信託財産総額	5,204,122	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,204,122,535
コール・ローン等	39,309,025
株式(評価額)	5,055,217,770
未収入金	39,195,930
未収配当金	70,399,810
(B) 負債	10,449,437
未払金	9,849,419
未払解約金	600,000
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	5,193,673,098
元本	2,193,753,238
次期繰越損益金	2,999,919,860
(D) 受益権総口数	2,193,753,238口
1万円当たり基準価額(C/D)	23,675円

(注) 期首元本額は2,402,062,988円、期中追加設定元本額は75,341,710円、期中一部解約元本額は283,651,460円、1口当たり純資産額は2,3675円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 2,193,753,238円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,341,453
受取配当金	191,342,415
その他収益金	68,084
支払利息	△ 69,046
(B) 有価証券売買損益	△ 727,017,046
売買益	295,549,528
売買損	△1,022,566,574
(C) 当期損益金(A+B)	△ 535,675,593
(D) 前期繰越損益金	3,815,285,703
(E) 追加信託差損益金	97,058,290
(F) 解約差損益金	△ 376,748,540
(G) 計(C+D+E+F)	2,999,919,860
次期繰越損益金(G)	2,999,919,860

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。